

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社RAVIPA 上場取引所 東
コード番号 5893 URL https://ravipa.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡部 颯太 (TEL)03(6907)3950
定時株主総会開催予定日 2025年2月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年2月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	1,638	23.3	110	146.4	114	133.9	98	163.0
2023年11月期	1,328	28.7	44	941.5	48	24.9	37	—

(注) 包括利益 2024年11月期 98百万円(163.0%) 2023年11月期 37百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	49.78	—	73.6	21.3	6.7
2023年11月期	18.93	—	56.9	12.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は2023年2月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	691	183	26.5	92.50
2023年11月期	380	84	22.2	42.72

(参考) 自己資本 2024年11月期 183百万円 2023年11月期 84百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	167	△72	85	357
2023年11月期	12	△1	△67	177

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,757	7.3	112	1.5	109	△4.3	72	△26.2	36.73

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	1,980,000株	2023年11月期	1,980,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	－株	2023年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	1,980,000株	2023年11月期	1,980,000株

（注）当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月26日付で普通株式1株につき、10株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年12月1日から2024年11月30日）における我が国経済は、雇用、賃金上昇により経済活動の緩やかな回復が見られました。一方で地政学的リスクを背景に、原材料やエネルギー価格の高騰、中国経済の減速といった景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが事業展開する化粧品に関わる商品の通信販売は、インターネットを通じた広告宣伝を活発化させることで更なる収益基盤の強化に努めました。主力事業の注力と同時に、既存事業の縮小を進めることで事業内容の再構築を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,638,629千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は110,396千円（前年同期比146.4%増）、経常利益は114,003千円（前年同期比133.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は98,566千円（前年同期比163.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業におきましては、原材料費や物流コストの上昇、競争環境の激化といった課題に直面しながらも、インターネットを通じた広告宣伝活動による新規顧客の獲得により売上は堅調に推移しています。引き続き継続的な収益基盤の構築に向けた取り組みを進めて参ります。通販事業における売上高は1,311,630千円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は207,009千円（前年同期比30.7%増）となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、通販事業に特化したコールセンター受注業務を請け負うことにより専門性を高めております。

クライアントとなる通販事業者の業績の推移に応じて当該セグメントの業績も推移しており、今後もクライアントにとってより良いサービスを追求することにより、業績の拡大を目指します。コールセンター事業における売上高は202,957千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は56,799千円（前年同期比84.7%増）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、通販事業の立ち上げ、及び業務効率の改善を望む顧客に対してコンサルティング支援業務を行っております。通販事業への新規参入の障壁は低く参入自体は容易であるものの、競争が激しいため、より丁寧なコンサルティングサービスが必要となります。

今後社内リソースを充実させることにより、サービス内容の充実に取り組んで参ります。コンサルティング事業の売上高は18,974千円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は77千円（前年同期比97.7%減）となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、物価高騰により仕入原価の増加に留まらず、光熱費や人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした環境を前提として、主力事業に注力すべく店舗数の削減を実施しました。飲食事業における売上高は105,066千円（前年同期比44.7%減）、セグメント損失は10,966千円（前連結会計年度はセグメント損失37,152千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は575,722千円で、前連結会計年度末に比べ255,814千円増加しております。現金及び預金の増加179,941千円、未収入金の増加53,009千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は115,459千円で、前連結会計年度末に比べ54,626千円増加しております。出資金の増加30,010千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は325,892千円で、前連結会計年度末に比べ178,359千円増加しております。1年以内返済予定の長期借入金の増加37,306千円、未払金の増加104,999千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は182,139千円で、前連結会計年度末に比べ33,515千円増加しております。長期借入金の増加36,344千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は183,150千円で、前連結会計年度末に比べ98,566千円増加しております。利益剰余金の増加98,566千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて179,941千円増加し、357,501千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は167,202千円（前年同期は12,425千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益115,603千円、売上債権の増加額が34,593千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72,560千円（前年同期は1,500千円の使用）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出が80,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は85,300千円（前年同期は67,309千円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入が195,000千円、長期借入金の返済による支出が121,350千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によっては実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,560	357,501
売掛金	56,294	90,888
リース投資資産	—	2,800
商品	58,906	52,343
貯蔵品	9,409	8,058
未収入金	71	53,081
未収還付法人税等	965	244
その他	16,700	10,803
流動資産合計	319,908	575,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,338	61,772
工具、器具及び備品	18,326	17,169
減価償却累計額	△21,704	△19,909
減損損失累計額	△47,913	△45,985
有形固定資産合計	19,045	13,046
投資その他の資産		
関係会社株式	—	4,900
出資金	—	30,010
差入保証金	36,645	27,001
繰延税金資産	2,116	23,289
リース投資資産	—	16,011
その他	3,024	1,200
投資その他の資産合計	41,786	102,413
固定資産合計	60,832	115,459
資産合計	380,740	691,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,682	7,811
短期借入金	—	11,650
1年内返済予定の長期借入金	64,332	101,638
リース債務	—	2,800
未払金	25,290	130,290
未払費用	18,936	16,146
未払法人税等	8,612	32,122
未払消費税等	9,171	12,812
契約負債	593	239
賞与引当金	5,411	4,498
その他	2,502	5,883
流動負債合計	147,532	325,892
固定負債		
長期借入金	124,337	160,681
リース債務	—	16,011
資産除去債務	24,286	5,446
固定負債合計	148,623	182,139
負債合計	296,156	508,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	74,683	173,250
株主資本合計	84,583	183,150
純資産合計	84,583	183,150
負債純資産合計	380,740	691,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,328,541	1,638,629
売上原価	296,695	310,865
売上総利益	1,031,846	1,327,764
販売費及び一般管理費	987,036	1,217,367
営業利益	44,810	110,396
営業外収益		
受取利息	2	37
受取手数料	—	5,781
助成金等収入	4,860	—
その他	2,139	1,855
営業外収益合計	7,001	7,674
営業外費用		
支払利息	2,874	4,038
その他	194	29
営業外費用合計	3,068	4,067
経常利益	48,743	114,003
特別利益		
固定資産売却益	—	4,477
特別利益合計	—	4,477
特別損失		
減損損失	1,928	2,878
特別損失合計	1,928	2,878
税金等調整前当期純利益	46,815	115,603
法人税、住民税及び事業税	12,704	38,209
法人税等調整額	△3,367	△21,172
法人税等合計	9,336	17,036
当期純利益	37,478	98,566
親会社株主に帰属する当期純利益	37,478	98,566

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	37,478	98,566
包括利益	37,478	98,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,478	98,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	37,205	47,105	47,105
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		37,478	37,478	37,478
当期変動額合計	—	37,478	37,478	37,478
当期末残高	9,900	74,683	84,583	84,583

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	74,683	84,583	84,583
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		98,566	98,566	98,566
当期変動額合計	—	98,566	98,566	98,566
当期末残高	9,900	173,250	183,150	183,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,815	115,603
減価償却費	3,986	1,925
受取利息	△2	△37
支払利息	2,874	4,038
助成金等収入	△4,860	—
固定資産売却益	—	△4,477
減損損失	1,928	2,878
売上債権の増減額(△は増加)	6,615	△34,593
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△18,811
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,943	7,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,114	△4,870
リース債務の増減額(△は減少)	—	18,811
未払金の増減額(△は減少)	△5,044	104,999
未払費用の増減額(△は減少)	2,085	△2,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,143	3,640
契約負債の増減額(△は減少)	△104	△354
賞与引当金の増減額(△は減少)	951	△913
その他	△8,675	△7,747
小計	1,655	185,214
利息の受取額	2	37
利息の支払額	△2,874	△4,112
助成金等の受取額	4,860	—
法人税等の支払額	△12,793	△14,943
法人税等の還付額	21,575	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,425	167,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,570
有形固定資産の売却による収入	—	5,950
差入保証金の差入による支出	△1,500	—
差入保証金の回収による収入	—	8,968
出資金の払込による支出	—	△80,010
関係会社株式の取得による支出	—	△4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△72,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,350
長期借入れによる収入	40,000	195,000
長期借入金の返済による支出	△107,309	△121,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,309	85,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,383	179,941
現金及び現金同等物の期首残高	233,944	177,560
現金及び現金同等物の期末残高	177,560	357,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは各事業会社が運営している施設や事業所が提供しているサービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「通販事業」、「コールセンター事業」、「コンサルティング事業」、「飲食事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」は主に女性用育毛剤「Hairmore」、美容液「ASHADA」の企画及び販売を行っております。

「コールセンター事業」は通販事業者向けコールセンター業務を受託しております。

「コンサルティング事業」は教育コンテンツ販売、通販事業の運営コンサルティング業務を行っております。

「飲食事業」はCafé 業態1店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	通販 事業	コール センター 事業	コンサル ティン グ 事業	飲食 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	934,465	—	—	189,845	1,124,310	—	1,124,310
一定の期間にわたり移転 される財	—	178,318	25,912	—	204,230	—	204,230
顧客との契約から生じる収 益	934,465	178,318	25,912	189,845	1,328,541	—	1,328,541
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	934,465	178,318	25,912	189,845	1,328,541	—	1,328,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,030	42,000	7,750	—	73,780	△73,780	—
計	958,495	220,318	33,662	189,845	1,402,321	△73,780	1,328,541
セグメント利益又は損失 (△)	158,428	30,756	3,373	△37,152	155,406	△110,596	44,810
セグメント資産	106,920	94,811	15,693	53,105	270,531	110,209	380,740
その他の項目							
減価償却費	9	840	—	2,719	3,569	416	3,986
減損損失	—	—	—	1,928	1,928	—	1,928
有形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,596千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額 110,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額 416千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の主に本社管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	通販 事業	コール センター 事業	コンサル ティン グ 事業	飲食 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	1,311,630	—	—	105,066	1,416,697	—	1,416,697
一定の期間にわたり移転 される財	—	202,957	18,974	—	221,932	—	221,932
顧客との契約から生じる収 益	1,311,630	202,957	18,974	105,066	1,638,629	—	1,638,629
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,311,630	202,957	18,974	105,066	1,638,629	—	1,638,629
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24,485	42,000	9,000	—	75,485	△75,485	—
計	1,336,115	244,957	27,974	105,066	1,714,114	△75,485	1,638,629
セグメント利益又は損失 (△)	207,009	56,799	77	△10,966	252,919	△142,522	110,396
セグメント資産	131,568	138,902	15,790	33,921	320,182	370,999	691,181
その他の項目							
減価償却費	9	830	—	668	1,508	416	1,925
減損損失	—	—	—	2,878	2,878	—	2,878
有形固定資産の増加額	—	245	—	—	245	2,325	2,570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,522千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額 370,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額 416千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の主に本社管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	42円72銭	92円50銭
1株当たり当期純利益	18円93銭	49円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、2023年2月26日付で普通株式1株につき、10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	37,478	98,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	37,478	98,566
普通株式の期中平均株式数(株)	1,980,000	1,980,000

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年11月20日開催の取締役会において、飲食事業の固定資産を譲渡することを決議し、2025年1月6日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：建物及び備品等
- (2) 所在地：愛知県名古屋市

3. 譲渡の日時

契約締結日：2024年12月12日

物件引渡日：2025年1月6日

4. 当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度において固定資産売却益を特別利益として計上する予定です。